

イラク人質事件が進展の見通しが立たず、拉致された日本人の「自己責任論」も言われるようになってきた。今回の事件、さらに危険地域での非政府組織（NGO）活動の在り方について国際医療ボランティアの経験が長い特定非営利活動法人（NPO法人）AMDA（NPO法人）AMDA岡山市の菅波茂理事長（全名）に聞いた。

（編集委員・石田信夫）
——「自己責任」論をどうみますか。
退避勧告を無視して入ったのは、いわば「政府に頼りません」ということではある。しかし今は救出に向けて国民が一体になるべき時。窮地に陥っている人をたたく方向にいつてはいけない。そ

危険地域でのNGO活動

AMDAの菅波茂理事長に聞く



「危険な国では、常に現地の協力者と一緒に行動する」菅波茂

「掟」把握し危機避ける

れが国民の節度であり、個性というものだろう。自己責任の論議は解決後、責任と考え、三つの原則にじっくりすればいい。

——海外ボランティアが危機を避けるためのポイントは何でしょう。

私たちが自身は、政府が

れが国民の節度であり、個性というものだろう。自己責任の論議は解決後、責任と考え、三つの原則にじっくりすればいい。

——海外ボランティアが危機を避けるためのポイントは何でしょう。

私たちが自身は、政府が

れが国民の節度であり、個性というものだろう。自己責任の論議は解決後、責任と考え、三つの原則にじっくりすればいい。

——海外ボランティアが危機を避けるためのポイントは何でしょう。

私たちが自身は、政府が

蓄積ノウハウ活用を

ったインフラ整備が国の仕事で、医療や教育など個人サポートがNGOの仕事だ。両方が必要だ。欧米では政府がNGOを信頼して財政支援し、情報という見返りを得ている。NGOも国策を一方的には批判しない。日本でも双方が成熟した関係になりたい。

——事件解決に向けて何か提案がありますか。

首相が現地テレビに出て言う。「退避勧告を無視してまでイラクの役に立とうとした人たちの勇気を誇りに思う。その素晴らしい人たちを返してくれ。それはコーランの教えでもある」と。一神教の人たちはリーダーの言葉に耳を傾けます。